

## 「海外神社」研究序説

中島 三千男

戦前、日本人の海外進出、日本の植民地支配・勢力圏の拡大に伴って、「日本人の居るところすべて神社あり」といわれたほど、海外には多くの神社が建てられた。これらの神社は「海外神社」とよばれたが、後述するように九〇年代以降、各地域における海外神社の研究は飛躍的に進んだ。本稿では、それを踏まえて、海外神社全体についての、研究史、実態、時期区分、海外神社研究の今後の課題等について論じてみたい。

### 一 海外神社の研究史

#### (1) 戦前の研究

海外神社の存在は早くからありながら、その研究が行なわれるようになったのは、ようやく一九三〇年代に入ってからであった。海外神社に関する最初のまとまった研究は小笠原省三の『海外の神社』(一九三三年)である。小笠原は後でも触れるように、海外神社創設運動の実践者であり、とくに朝鮮神宮の鎮座以降、海外の神社には必ずその地の「始祖及び建国有功者」を祀るべきであるとして、「国魂大神」奉斎を、政府や総督府、軍などにねばり強く説いた実践者に相応しく、本書は、いわばこうした理念を述べた部分と海外各地の神社の現況を述べた部分とによってなっている。

小笠原の『海外の神社』が海外神社研究の嚆矢とすれば、海外神社の本格的な研究書は、その一〇年後に出された、

近藤喜博の『海外神社の史的研究』<sup>(3)</sup>(一九四三年)である。

本書は、その書名の通り、海外神社の史的分析に焦点をあてたものであり、「江戸時代以前」と「明治時代以降」の二つにわけて海外神社の歴史的 analysis を行ない、さらに一九四〇年前後の海外神社の実態を明らかにしている。

## (2) 戦後、第一期の研究

戦後の研究は四期にわけることができる。第一期は一九六〇年代前半ぐらいまでの時期で、この期の研究は神社関係者によって行なわれている。まず第一にあげなければならぬのは、小笠原省三編述の『海外神社史 上巻』<sup>(4)</sup>(一九五三年)である。この書は、小笠原の海外神社に関する見解、立場が随所に述べられているが、基本的には戦前の海外神社に関する貴重な資料集としての性格をもつものであり、今日にいたるまで、海外神社研究の古典的、基本的文献としての地位を保っている。

次に、この期の成果としては、『神社本庁十年史』<sup>(5)</sup>(一九五六年)及び岡田米夫の仕事がある。地域別の主要神社名(創立年、祭神、所在地等を含む)一覧や、その地域の所在地別一覧、さらに祭神別一覧、創立年別一覧などが載せられており、海外神社の全貌を手軽に知る上で便利である。

## (3) 戦後、第二期の研究

第二期は六〇年代後半から七十年代前半にかけての時期で、神社関係者以外からの研究が始まった時期であり、その分析視角は、海外神社を、植民地支配や皇民化政策との関連で論じるものである。それを初めて世に問うたのが、中濃教篤の二冊の本、『近代日本の宗教と政治』(一九六八年)と『天皇制国家と植民地伝道』(一九七六年)である。中濃の仕事は、単に海外神社の問題を植民地支配や皇民化政策との関連で論じただけではなく、それまでどちらかと言えば、近代日本の仏教、キリスト教、教派神道などが国家神道による抑圧の犠牲者としてのみとらえられていた視角を、植民地、アジアの視点をいれることによって、今日の言葉でいえば、それらの宗教の「加害責任」、「宗教者の戦争責任」の問題を浮び上らせた画期的なものであった。

また、この視点からの研究の理論水準を一気にたかめたのが、千葉正士<sup>(6)</sup>である。千葉は、海外神社の中でも、海外移住者、居留民が建てた神社を「居留民設置神社」と名づけた。また、海外神社の大部分はこうした居留民設置神社であったが、それに対し、台湾神社や朝鮮神宮のように、政府が、当該地における「総鎮守」として、現地人の「教化」をも含めた役割を持たせて建てた神社を「政府設置神

社」と名づけた。さらに、政府が「居留民設置神社」の中からいくつかの神社を抜き出して、これに官国幣社の社格を与えた神社を「政府列格神社」<sup>(10)</sup>と名づけた。こうして千葉は、外地には、総鎮守としての政府設置神社―政府列格神社―居留民設置神社という海外神社の「ヒエラルキーの序列」がつくられ、「宗教的支配体制の整備がこころみられた」としている。

#### (4) 戦後、第三期の研究

第三期は七〇年代後半から八〇年代にかけてのもので、基本的には第二期の視点を受け継いで、各地域の海外神社に就いての個別論文が出され始めた時期である。

朝鮮においては、欄木寿男や、阿部俊二の<sup>(11)</sup>仕事があり、また、八〇年代に入ると、神社を含む仏教、キリスト教等の日本の宗教の朝鮮植民地支配に果たした役割についての基本的文献となる、韓哲曦の『日本の朝鮮支配と宗教政策』<sup>(12)</sup>がだされた。

台湾については横森久美の<sup>(13)</sup>仕事があり、満州については、島川雅史の<sup>(14)</sup>仕事がある。さらに、アジア太平洋戦争下、シンガポール(昭南島)に、軍によって建てられた昭南神社については、矢野暢が『南進の系譜』<sup>(15)</sup>で、また、鈴木静夫と横山真佳が『神聖国家日本とアジア』<sup>(16)</sup>で部分的に触れてい

る。

#### (5) 戦後、第四期の研究

第四期は一九九〇年代に入ってから今日までの時期であり、海外神社の研究が、質・量ともに飛躍的に進んだ時期である。この時期の研究の特徴は、第一に、第二期以降の植民地支配との関連から行なわれる研究が一層深まり、その地域の特定の時代や特定の課題に絞った研究がなされるようになったり、さらには、その地域の神社政策・海外神社の全体像についての単独の著作が発表されるようになってきたことである。朝鮮関係では栗田英二<sup>(18)</sup>、青野正明<sup>(19)</sup>、山口公一<sup>(20)</sup>の仕事であり、台湾については中島三千男の仕事や蔡錦堂(日本帝国主義下台湾の宗教政策)の仕事である。

第二に、戦後の第二期以来、沈黙を保ってきた感のあった、神道学関係者による勢力的な研究が、次々に発表されるようになってきたことである。朝鮮については、菅浩二の仕事<sup>(21)</sup>、満州については嵯峨井建(満州の神社興亡史)の仕事<sup>(22)</sup>、また、前田孝和の樺太、ハワイ(ハワイの神社史)、ブラジルの研究などである。第三に、分析視角の拡大である。第二期以降進められてきた、植民地支配との関係、皇民化政策という視点をおいた研究、千葉の概念に従えば、「政府設置神社」の役割に視点をおいた研究に対して、海

外神社が日本人居留民にとってどういう意味をもっていたのかという、「居留民設置神社」に視点を置いた研究が始めてきたことである。神道(学)関係者の仕事は基本的にこの視点にたつものであり、また先の栗田英二の仕事、さらに大連神社を宗教社会学の立場から分析した、新田光子の仕事(『大連神社史』)もこの視点にたつものである。また、この分析視角の拡大はこの他にも、神道教義の立場からの菅浩二の仕事、さらに「朝鮮と内地の宗教政策の關係」を論じた平山洋の仕事などがある。

第四に、こうした各地域の個別研究の深まり、あるいは分析視角の拡大を踏まえて、海外神社全体の評価・位置付けを行なう試みもでてきている。新田光子の『大連神社』の序章や終章の仕事であり、また神道文化会座談会「海外神社をめぐって」などがそれである。

また、そうした、海外神社の全体的な評価を行なう上で欠くことの出来ない、それぞれの地域における海外神社一覽が佐藤弘毅の手によって発表された。これは、戦前にまとめられた、それぞれの地域の各種神社一覽等を比較対象、検討して、各地域の海外神社の一覽を確定したものである。小笠原省三の『海外神社史 上巻』と並ぶ、海外神社史研究の基本文献・史料となるものである。

## 二 海外神社の実態

### (1) 全体の概観

以上に見たような、研究に導かれながら、海外神社の実態について概観しておこう。まず、全体的な概観を行なう。

【表1】は、現在判明している限りの主な地域別の神社ならびに社・神祠の数である。あとで触れるが、台湾では社(祠)、朝鮮では神祠と言われて、神社と区別された神祇奉斎施設は、実態としては神社と同じ機能を果たしており、海外神社を考へる場合これらは一体のものと考へなければならぬ。その意味で、両者を一つの表に組み込んだものである。これで見ると神社は六一一社、社や神祠は一、〇二九社、併せて一、六四〇社にのぼる。

神社と社・神祠を併せた数を地域別に見ていくと、朝鮮が九九五社で全体の五七パーセントと過半数を占める。以下、満州二四三社(二五パーセント)、台湾一八四社(二パーセント)、樺太一二八社(八パーセント)、中華民国五一社(三パーセント)、南洋諸島二七社(二パーセント)、関東州一二社(二パーセント)となる。

また、いわゆる「外地」には社格制度が部分的に持ち込



表1 地域別神社、社・神祠数

	神 社						社・神祠	計
	官幣社	国幣社	県 社	郷 社	その他	(小計)		
台 湾	2	3	8	10	45	68	116	184
樺 太	1	0	7	0	120	128	0	128
関 東 州	1	0	0	0	11	12	0	12
朝 鮮	2	8	0	0	72	82	913	995
南 洋 諸 島	1	0	0	0	26	27	0	27
満 州 州	-	-	-	-	243	243	-	243
中 華 民 国	-	-	-	-	51	51	-	51
計	7	11	15	10	568	611	1,029	1,640

注1 神社の「その他」は「無格社」にあたるものであるが、台湾では台湾護国神社、樺太では樺太護国神社他2社、また朝鮮では京城護国神社、羅南護国神社の他、道供進社9社、府供進社8社、邑供進社18社を含む数である。

注2 佐藤弘毅「資料紹介 戦前の海外神社一覧 I」、「同 II」及び、「同 II」の付録②「戦前の海外神社創立年代代表」、付録③「神祠創立年地区別一覧」(注30参照)より作成。但し、満州のみは嵯峨井建の「満州の神社興亡史」(注24参照)の巻末資料「関東州・満州国神社一覧」より創立年代の確定しているものの数を241として、これをとった。造営、造営予定、創立予定などは省いたが、それらを含むと332社になる。

注3 神社数算出の最終現在年

樺 太 1937年3月1日現在に1945年までの神社を追加。  
 台 湾 1942年12月末現在  
 南 洋 1941年6月末現在  
 朝 鮮 1945年現在  
 関 東 州 1941年1月現在  
 満 州 州 1941年8月1日現在に1945年までの神社を追加。  
 中 華 民 国 1942年6月30日現在

まれていたが、官国幣社の数も朝鮮が一〇社と飛び抜けて多く、ついで台湾の五社が続く。こうした、全体の数や官国幣社の数から見ても、日本の植民地支配における朝鮮の位置の重要性が浮かびあがってこよう。なお、この表の地域の他にもアジア太平洋戦争下、シンガポール(昭南島)に一九四二年に建てられた昭南神社の他、パタビヤには八達威神社が、アユタヤ(タイ)には長政神社があった。また、どのような意味においても、日本の行政権が及ばなかった地域の海外神社としては、ハワイにはヒロ大神宮、ハワイ出雲大社ほか五六社、ロスアンジェルスには散港大神宮以下二社、ブラジルには東京植民地神宮以下二社があった。

## (2) 地域別概観

【表2】は、地域別・年代別海外神社(神社、社・神祠)の建立状況、神社政策を見ていこう。

台湾 台湾は日清戦争後、下関条約で日本の領土となった地域であるが、ここに最初に建てられた神社は県社開山神社である。開山神社はもともと、明朝復興を目指した明の遺臣として、また、漢民族の台湾開拓の始祖として英雄視されていた鄭成功を祀る私廟(開

表2 地域別・年代別海外神社数(創立年)

	神 社								社・神祠		計
	台 湾	樺 太	関 東 州	朝 鮮	南 洋 諸 島	満 州	中 華 民 国	(小 計)	台 湾	朝 鮮	
1900年まで	2	-	-	-	-	-	-	2	3	-	5
1901～1905	0	-	-	-	-	1	-	1	0	-	1
1906～1910	1	3	2	-	-	5	-	11	2	-	13
1911～1915	7	2	1	0	1	16	2	29	3	2	34
1916～1920	6	3	2	35	2	9	3	60	6	41	107
1921～1925	2	61	3	7	1	3	0	77	16	57	150
1926～1930	3	24	1	7	2	0	1	38	31	78	147
1931～1935	7	18	2	2	2	32	4	67	38	86	191
1936～1940	30	11	1	9	15	110	26	202	17	353	572
1941～1945	3	0	0	20	0	67	14	104	0	296	400
(不 明)	7	6	0	2	4	0	1	20	0	0	20
計	68	128	12	82	27	243	51	611	116	913	1,640

注1 佐藤弘毅「資料紹介 戦前の海外神社一覧 I」、「同 II」及び、「同 II」の付録②「戦前の海外神社創立年代表」、付録③「神祠創立年地区別一覧」(注30参照)より作成。但し、満州のみは嵯峨井建の『満州の神社興亡史』(注24参照)の巻末資料「関東州・満州国神社一覧」より創立年代の確定しているものの数を243として、これをとった。造営、造営予定、創立予定などは省いたが、それらを含むと332社になる。

注2 神社数算出の最終現在年

樺 太 1937年3月1日現在に1945年までの神社を追加。  
 台 湾 1942年12月末現在  
 南 洋 1941年6月末現在  
 朝 鮮 1945年現在  
 関 東 州 1941年1月現在  
 満 州 1941年8月1日現在に1945年までの神社を追加。  
 中 華 民 国 1942年6月30日現在

山王廟または開台聖王廟)であったものが、増改築を加えられて神社とされたものである(一八九六年七月創立、九八年一月列格)。二番目に建てられたのが、台湾の総鎮守として台北に一九〇〇年九月に創立列格された官幣大社台湾神社である。祭神は開拓三神(天國魂命・大己貴命・少彦名命)と北白川宮能久親王である。北白川能久親王は下関条約で割譲された台湾「鎮定」のため近衛師団長として派遣され、「鎮定」直後に台南の地でコレラにかかり死去した人物である。以後、台湾に建てられる多くの神社はこの台湾神社の祭神にならって建てられた。台湾神社は一九四四年六月に天照大神を合祀して神宮号を「宣下」され、台湾神宮と改称した。

また、宜蘭神社(一九〇六年鎮座、のち県社に列格)や台北稻荷神社(一九一一年鎮座、のち郷社に列格)など、居留民による神社や祠が建てられていった。

一九一五(大正四年)年、台湾領有当初の武装抗日運動が鎮圧されて以降の、漢民族系台湾人の最後で最大の反日蜂起「西来庵事件」が

起きた。以降、台湾総督府は宗教調査をはじめ、在来土着宗教の調査等を行なうが、同時に神社制度の整備を、第一次世界大戦後にすすめていった。

まず、一九二〇年の地方制度の改正<sup>11</sup>州、市、街、庄制の実施とも関連して、県社以下神社の整備がなされ（県社以下神社の創立、移転、廃止、合併等に関する規則）一九三三年、地方庁と地方神社との結びつきが強化される。こうした流れの中で、花蓮港神社が一九二一年、台東神社が一九二四年、阿候神社が一九二六年など居留民設置神社がつぎつぎに県社に列格されている。また、台湾で二つ目の官幣社、台南神社（官幣中社、祭神北白川能久親王）も一九二五年に創立された。また居留民による「無願神祠」の増加に対しては、「社、遥拝所に関する件」（一九二三年）を出して、「神社にあらうして公衆に参拝せしむるため神祇を奉斎するもの」を社と規定し、官庁の管轄下に収めた。

先の「府県社以下神社の創立：規則」は、それまでの「社寺、教務所、説教所建立廃合規則」（一八九九年）という宗教法規から神社法規を独立させることにより、「神社は宗教にあらざる」ことを明確にしたという意味も併せもっていたが、総督府は一九二二年以降、台湾神社の祈年祭・例祭・新嘗祭・施政記念日に、各宗教各派総代をして参列させることを始めた。

一九三一年の満州事変以降、一連の国民教化運動が展開され、その中で、神社崇拜が強調され在来信仰の抑圧が強化される。一九三四年には「一街庄一神社」政策が出され【表2】に見るように神社数は急増した。また逆に、この神社建設を奨励するために社は抑制された。さらに神宮大麻も急速に普及し、朝鮮はおろか「内地」をも抜いて、全戸数の六割近くに頒布された。またこの大麻の普及に合せて、神棚の設置が奨励され、そのために家庭の祭祀施設である正庁の「改善」、神仏像の撤去焼却が行なわれた。これは、日中戦争の開始後には在来宗教施設である寺廟の整理にまで発展していった（台湾における廃仏毀釈）。さすがにこの寺廟整理は一九四一年六月に中止の指令がだされたが、日本の植民地や占領地で在来宗教信仰が破壊された唯一の例である。

一九四一年の戦争の拡大とともに、物資の供給の面からも、神社の造営はもはや困難となり、神社崇拜の強調は神社の昇格という形で対応せざるを得なくなった。一九四二年以降、居留民設置神社の郷社・県社への昇格が相次ぎ、また新竹神社以下三社が県社から国幣社に昇格している。また、「内地」における都道府県に一つの護国神社をという方針（一九三九年）や台湾における陸・海の特別志願兵制度の実施とも絡んで、台湾護国神社が一九四二年五月に創

立された。

朝鮮 朝鮮半島ではすでに近世から小祠が立てられていた。一六七八(延宝六)年、倭館を龍頭山麓に移した時、対馬藩主の宗義真が金刀比羅神社を建立した。この神社は近代に入り、一八九一(明治二四)年居留地神社と改称、さらに一九〇〇年には龍頭山神社と称した(後の国幣小社龍頭山神社)。また、近代以降、日本人の半島進出にともない、一八八二年の元山の神宮遙拝所(後に府供進社元山神社)や一九〇〇年の仁川の神宮遙拝所(後、仁川大神宮さらに道供進社仁川神社)のように小祠や神宮遙拝所が居留民等によって建てられていった。

日露戦争後、韓国は日本の支配下に入り、一九〇六年、韓国統監府が設置されるが、早くも同年十一月「宗教の宣布に関する規則」がだされ、韓国で活動していた日本人宗教者への監督がなされるようになった。さらに一九一〇年の韓国併合により、朝鮮総督府がおかれると、一九一一年に寺刹令がだされ、さらに一九一五(大正四)年には「布教規則」がだされて(「宗教の宣布に関する規則」は廃止、キリスト教や新宗教をも含んだ全宗教に対する統制権を総督府がもつようになった)。

他方、神社については、この「布教規則」と同時に、「神社寺院規則」が出され、朝鮮における神社制度が発足

した。この規則によりこれまで居留民によって建てられてきた神社が一六一年に一七社、翌年に一三社が公認された。【表2】で、朝鮮の神社が「一九一六年(二〇年)にかけて、突如として大量に表れるのはこうした背景をもっている。

また、一九一七年三月には「神祠に関する件」を出して、設備の整った神社を建てるのが出来ない場合でも、将来設備の整った神社に発展させるを見込んで、それを神祠として許可し、総督府が把握する体制をつくった。

さらに、一九一九年七月に朝鮮半島の総鎮守である、官幣大社朝鮮神社が創立・列格された。祭神は天照大神と明治天皇が祀られた。翌年から工事がはじまり、鎮座予定の二五年六月には朝鮮神宮と改称、一〇月に鎮座した。

このように、朝鮮においては、一九一〇年代後半以降に神社の整備が進み、また、一九二〇年代半ば頃から、キリスト教系学校生徒の神社参拝問題が起こりはじめたが、二〇年代はまだ、それ程、強圧的なものではなかった。

ところが、一九三一年の満州事変以降、学校生徒への神社参拝強要は厳しいものになり、三六年には参拝を拒否する学校は廃校にする方針が決められた。こうした中で神社政策も大きく展開していく。三五年、「内地」で「国体明徴」がさげばれた時期、朝鮮においても宇垣総督の下で、農村振興運動Ⅱ「心田開発」運動が開始され、この中で神

社を政策的に利用することが積極的に行なわれるようになった。そして、三六年八月、一連の神社改正が行なわれた。まず、①これまで朝鮮において官社は朝鮮神宮の一社しかなかったが、国幣社に関する府令が定められ、「一道一國幣社」の設置方針に基づき、国幣社が次々に作りだされていった(居留民設置神社の列格)。まず三六年に京城神社と龍頭山神社が列格され、以降四五年六月までに大邱、平壤、光州、江原、全州、咸鏡の各神社が列格した(結局二三道の内八道の設置におわる)。②官国幣社以外の神社(民社)に道・府・邑(町)・面(村)より、神饌幣帛料を供進できる府令・告示を出し、道供進社、府供進社、邑供進社という朝鮮独自の社格を制定した。③神社法令が「神社寺院規則」という形で、内地仏教と同じ法令で処理されていたのを廃し、あらたに「神社規則」という単独の府令を出すことによって、国家の宗祀としての神社の位置付けを明確にした。

さらに日中戦争の開始とともに、内地においては国民精神総動員運動が始まり、一九三八年には国家総動員法が公布されるが、朝鮮も本格的な大陸兵站基地化体制に突入し、「皇民化政策」が本格化していく。この中で、キリスト教系学校の神社参拝問題は、教会そのものの神社への参拝強要へと発展し、ついに三八年九月、最後まで抵抗を続けていた長老会も神社参拝決議を出さざるを得なかった。

また、神社政策も三八年九月、新たに「一面一神社設置」と護国神社設置が打ち出された。この一面一神社政策は、現実には一面一神祠という形で展開していくが、【表2】の朝鮮における「一九三六年―一九四〇年」、「一九四〇年―一九四五年」の神社の急造、神祠の爆発的增加はその表われである。

護国神社については台湾でも見たのと同じ背景から、京城と羅南という朝鮮の二個師団の各司令部所在地に京城護国神社と羅南護国神社が建てられた。さらに、総督府は「紀元二千六百年記念」事業として、百済の旧都、忠清南道扶余の地に応神天皇、斉明天皇、天智天皇、神功皇后を奉祀する官幣大社扶余神宮創設を企画し、三九年六月創立された。しかし、これは三九年からの五カ年計画で、四三年には鎮座する予定であったが、結局未鎮座におわった。

なお、朝鮮に建てられた神社の祭神でもっとも多いのは天照大神であり、明治天皇と国魂大神がこれに次ぐ。

その他の地域 樺太は日露戦争後のポーツマス条約(一九〇五年)によって、北緯五〇度以南が日本の領土となった地域である。一九〇七(明治四〇)年前後から日本人の集住地である豊原や大泊、真岡などに神社が建てられはじめ、一九一〇年七月に庁所在地の豊原市に、開拓三神(大國魂命、大己貴命、少彦名命)を祭神とする官幣大社樺太神社が創立・

列格、翌年八月に鎮座をみた。一九二〇（大正九年）一二月「神社規則」が出されたが、【表2】の如く、他の地域とことなつて一九二〇年代に最も多くの神社が設立されている。県社は七支庁の内、本支庁を除く全ての支庁に創られた（豊栄支庁のみ二社、居留民設置神社の昇格）。また、一九〇八（明治四一年）年の豊原神社境内での招魂祭に始まる樺太招魂社（一九一五年創建）は一九三九（昭和一四）年三月樺太護国神社と改称せられた。最も多い神社の祭神は天照大神で、ついで、菅田別神（八幡大神、応神天皇を含む）、大国主神と続く。

関東州も日露戦争後のポーツマス条約により、日本の租借地となつたが、早くも大連の鞍山屯に関水神社（一九〇八年創立）、同じく南山に大連神社（一九〇九年）が創立された。一九二二年には勅令に基づき、関東庁令第七八号の「関東州及南満州鉄道付属地神社規則」が定められ、関東州及び南満州鉄道付属地の神社に対する行政手続きが統一化された。また日中戦争の開始とともに、旅順市に天照大神と明治天皇を祭神とする官幣大社関東神宮が創建された（一九三八年六月創立・列格、四四年一〇月鎮座）。関東州の神社の祭神は天照大神が最も多く、ついで、明治天皇がこれに続く。

南洋諸島。第一次世界大戦後、パリの講和会議（一九一九年）の結果、赤道以北の旧ドイツ領南洋諸島は日本の委

任統治領とされた。日本はここに南洋庁において統治したが、日本人移住者が増えるにしたがつて各主要地に神社が建てられるようになった。もつとも古い神社は一九一四年に、サイパン島に創立された彩帆神社であるが、もつとも多く建てられたのは【表2】の如く、一九三六年から四〇年の一五社で、とくに一九三九年から四〇年にかけて、その内の一社が創建された。また、一九四〇年一月、パラオ支庁のロール島に天照大神を祭神とする官幣大社南洋神社が建てられた。南洋諸島の神社の祭神は天照大神がもつとも多い。

満州。日露戦争後、ポーツマス条約によつて、日本が南満州鉄道の権利を獲得して以来、日本人の進出が増え、さらに一九三二年、日本の武力を背景に満州国が誕生すると、日本人の移住開拓が急増し神社も多数建てられた。満州で最初に創立せられた神社は安東神社で一九〇五（明治三八）年、安東省安東市に建てられた。【表2】の如く、満州で神社が急激に増えていくの言うまでもなく、満州国が成立し開拓団が入るようになってからである。また、満州国は一九四〇（昭和一五）年、奉天府に建国神廟を創建、天照大神を祀り、また建国忠霊廟も創建した。これは日本における伊勢神宮と靖国神社に倣つて造られたものである。また、法令としては一九三七（昭和一二）年に在満州国

大使官令第一三三号「在満州国神社規則」が出されるが、ここには満州国の神社の設置や神社行政は日本国（満州国駐留特命全權大使）が行なうことが規定されている。祭神は天照皇大神がもつとも多く、ついで明治天皇である。

中華民国。中華民国における神社建設は一九一五年の日支条約（対華二カ条）締結後、該地の居留民団によって、主要な地に建設されていったが、最も早いのが青島の台東鎮神社（一九一五年創立）、天津の天津神社（同）であり、急激に増えたのはいうまでもなく日中戦争後の一九三八年からであった。法令的には一九三六年六月の外務省令第八号「在満州国及中華民国神社規則」に則り、神社設立等の許可は領事館に出願、領事館から外務大臣へ報告された。祭神で最も多いのは天照大神で、ついで明治天皇がこれに次ぐ。

### 三 海外神社の時期区分

以上、地域別に海外神社の設立状況や神社政策を見てきたが、それらを踏まえて、海外神社全体の流れを見ていこう。もちろん、海外神社はいつ頃にその地域が日本の「勢力圏」内に入ったのか、またその地域の社会的・文化的状況は、どのようなものであるのか、等によって異なってくるわけであるが、それでもおおよその特徴を掴みだすこと

はできる。

海外神社をその設立時期によって時期区分を試みたのは新田光子である。新田はそれを三つの時期に区分している。第一期は「明治元年から大正三年」、第二期は「大正四年から昭和六年」、第三期は「昭和七年から昭和二十年」の三期である。そのメルクマールは「神社の展開は戦争による版図の拡大、天皇の代替りを契機としていることを考慮したものである」としている。そして、第一期に設立された神社で特徴的なことは、台湾神社や樺太神社など、政府によって「国家」「開拓」のシンボルとして設立された、「大きな神社が目立っていること」である。他方、この時期には「小祠あるいは神宮遙拝所として移住者によって朝鮮や満州に作られたものがかなりあり、それらは移住者の「氏神」や「鎮守」として機能していた、としている。第二期は「大正天皇即位の大典を契機に設立された神社が多いことと、現地日本企業との協同で設立された神社が少なくないこと」を特徴としている。また、この時期を代表する海外神社は朝鮮神社であり、さらに「関係法規が整備され海外神社制度が確立された時期でもある」としている。第三期は満州事変以後で、海外神社は、「日本の国家観念を植えつけるための〈統治の手段〉としての側面を強め」、設立地域も中国、南方地方へと拡がり、神社数も倍増した。

また、「第一期、第二期の神社以上に国策を反映した特徴が強く出ている」としている。

この新田の時期区分は、第二期の開始を何年にもとめるか、若干の検討の余地を残しているが、ほぼ妥当なところであろう。しかし、その時期区分の特徴や内容はなお粗描にとどまっており、また重要な部分が落ちてゐる点もある。以下この時期区分にそつて、もう少しそれぞれの時期の特徴や内容を見ていきたい。

第一期は一九一〇年代半ば頃までの時期で、台湾神社や樺太神社などの政府設置神社と居留民設置神社が並行して立てられていく時期である。台湾神社や樺太神社は設立の当初からその地域の総鎮守として、在留日本人だけではなく現地住民の教化を目的としてつくられたものであったが、この時期は多分にシンボリックな存在で、その機能は充分に發揮されなかった。また、そのことも関連するが、居留民設置神社は数が少なく、また総督府などによる監督も弱かった。さらに、この時期に日本の領土となった台湾や樺太は、いずれも清国やロシアの「辺境」と位置付けられており、日本にとつて文字通り「開拓」という側面がつよかった。こうしたことや、また何よりも「内地」において、宗教ではなく、祭祀としての神社神道＝国家神道の論理が未確立の段階の神道教義を反映して、政府設置神社の祭神

には「開拓三神」が入っている。

第二期は一九三〇年頃までの時期で、法制度が整備された時期であり、「内地」で確立した国家神道の論理が「外地」にも及んだ時期であった。台湾における「県社以下神社の創立、移転、廃止、合併に関する規則」（一九二三年）、「社、遥拝所に関する件」（同年）、朝鮮における「神社寺院規則」（一九一五年）、「神祠に関する件」（一九一七年）、樺太における「樺太神社規則」（一九二〇年）、関東州における「関東州及南満州鉄道付属地神社規則」（一九二二年）等、この時期、各地域で神社に関する法の整備が行なわれた。このことは、一面ではその地域の総督府などの保護が与えられたということであるが、他面では監督・統制の強化を意味していた。

こうした海外神社の法制度の整備は、「内地」での神社制度の整備＝「国家神道の確立」が背景にあった。神社（神道）は宗教にあらずとされた国家神道は一九一〇年前後、明治末から大正初期にかけて確立し、この論理にそつて、官制、財政供進金制度、祭祀、祭式、職制、服装などすべての面にわたつて法整備される。こうした、「内地」における神社制度の整備・確立があつて、はじめて、「外地」への適用が可能になったのである。したがつて、この時期の海外神社の法整備は単なる法の整備にとどまらず、国家



神道の論理の「外地」への波及という側面があったことを見落としてはならない。

事実、海外神社の法整備の特徴をもう少し細かくみていくと、宗教と神社との分離の方向が確認できる。台湾における一九二三年の「府県社以下神社の創立・規則」は一八九九年の「社寺、教務所、説教所建立廢合規則」からの神社の特立であったし、朝鮮の一九一五年の「神社寺院規則」は神社が「内地」の仏教と合せて規定されている点ではなお、不十分であったが、それでも教派神道、仏教朝鮮、キリスト教、新宗教等の「一切の諸宗教の一括統制」を狙った「布教規則」と対にしていたものである。

また、この国家神道の論理の海外への波及という点では、この時期に建てられた政府設置神社である、官幣大社朝鮮神宮の祭神問題がある。一九二五年朝鮮神社の鎮座を目前にして、政府・総督府によって既に決定されていた祭神、天照大神と明治天皇の奉斎に對して、葦津耕次郎ら神道学者、頭山滿ら在野有志、さらには「神道評論」の主幹であった小笠原省三らは、「朝鮮の始祖および建国有功者」を合せて「国魂神」なるものを祀るよう主張したが、結局それはいれられなかった（朝鮮神宮祭神論争<sup>34</sup>）。これまでの台湾神社、樺太神社の「開拓三神」とは全く異なり、また「国魂神」の奉斎をも拒否して、皇祖神の天照大神や朝鮮

の日本領有の時代をつくりあげた明治天皇を祭神としたことは、国家神道の論理の祭神面での波及であった<sup>35</sup>。

この法的整備、国家神道の論理の波及によって、第一期には並行的に存在していた、政府設置神社と居留民設置神社（社や祠を含む）がリンクし始める。このことを最もはっきりしめているのが、台湾である。台湾では最初の神社である開山神社が県社とされて以降、杜格のあるのは他には官幣大社の台湾神社だけであった。ところが先にも見たように、この時期に居留民設置神社が次々に県社に列格されていく。台中神社が一九一四年に県社に昇格して以降、二〇年代にかけて六社が県社に昇格、澎湖庁をのぞく全ての州、庁に県社が設置された。そして、こうした県社をはじめとする神社と州（庁）、市、街、庄、といった地方庁と神社との結びつき（神饌幣帛料の供進など）が強められたのである。また、台湾においては、一九二〇年に能久親王を祀る台南神社が創立せられ、二五年には官幣中社に列格している。こうして、台湾においてはこの時期、一九二〇年代に、官幣大社―官幣中社―県社―無格社―社（祠）というヒエラルキーが成立している。

また、台湾においては、学校生徒や宗教者の神社参拝が成立したのもこの時期であり、朝鮮においても朝鮮神宮への学校生徒の参拝問題がこの時期に起こっている。

また、こうした特徴を持つ第二期の動きは、大きくは一九一〇年代に入つての世界的な「民族自決」の動きと無関係ではない。台湾において総督府の宗教政策を新しい段階に引きあげたのは一九一五年の反日蜂起、西來庵事件であったし、日本の韓国・朝鮮の植民地支配はまさにそういう時期に始まつたので、反日義兵闘争や三・一独立運動等に直面しなければならなかった。この時期のそうした反日運動の思想的バックボーンの一つを形づくっていたのが、それぞれの地域における、在来・土着の宗教であつた。この時期の神社制度の整備、国家神道の論理の波及は、そうした民族自決の動きに対抗する、宗教政策、思想・文化政策の一環としておこなわれたものでもあつた。

しかしながら、この時期を全体として見るならば、とくに第三期と比較した場合、まだ国家神道の論理が始めただけであり、また世界的にはワシントン体制、国内的には大正デモクラシーの時代であり、神社を中心とした支配は未だ、前面にはでていなかった。

第三期は一九三一年以降である。三一年の満州事変、三七年の日中戦争の開始、そして四一年のアジア太平洋戦争の開始は、朝鮮を大陸兵站基地化、台湾を南方の前線基地化する。「内地」においても国体明徴運動、国民精神総動員運動が開始されると、朝鮮や台湾においても皇民化政策

が本格的に展開する。こうした中で、海外神社が最も「発展」した時期である。【表2】でも明らかのように、この時期に建てられた海外神社は神社、社・神祠あわせて一、一八三社で全体の七二パーセントを占める。

政府設置神社としては官幣大社関東神宮（一九三八年創立）、官幣大社扶余神宮（一九三九年創立、未鎮座）、官幣大社南洋神社（一九四〇年創立）の三つが建てられた。扶余神宮を除き、関東神宮は朝鮮神宮と同じ天照大神と明治天皇、南洋神社には天照大神が祀られた。また、満州国では一九四〇年に天照大神を祀る建国神廟が建てられた。さらに台湾神社は一九四四年には天照大神を合祀して神宮に昇格した。天照大神が前面に出てきた時期である。

また、護国神社は京城護国神社（一九四三年創立）、羅南護国神社（一九四四年創立）、台湾護国神社（一九四二年創立）と三社が新たに建てられた。さらに満州国では一九四〇年に日本の靖国神社にあたる建国忠靈廟が建てられた。

他方、台湾では一九三四年から「一街庄一神社」政策、朝鮮では三八年から「一面一神社」政策がとられ、それはスローガン通りにはいかなかったけれども、神社、神祠数は爆発的に伸びた。また、満州では三二年の満州国の建国以降、日本人の移住開拓が進み、そこでは多数の開拓団神社が建てられた。また、こうした多数の神社にはほとんど

天照大神・天照皇大神が祀られた。

また政府設置神社とこうした街庄(台湾)や面(朝鮮)の神社を繋ぐベルトとして、中間段階の社格が設定された。台湾においてはすでに第二期に県社の列格が行なわれたことはみた通りであるが、この時期は郷社が集中的に列格された。台湾の郷社一〇社は全て一九三七年から四三年の間に列格されたものである。また、台湾の国幣小社三社も四二年から三年にかけての列格である。朝鮮においても三六年来に「一道一國幣社」の方針が出され、一三道のうち八道に設置された。また同年に朝鮮独自の民社の社格制度が道供進社、府供進社、邑供進社という形でつくられ、それぞれ九社、八社、一八社と列格した。また、樺太においても県社の七社の内五社がこの時期に列格された。

こうして、この時期に千葉正士の言う政府設置神社―政府列格神社―居留民設置神社のヒエラルキーが出来上がるのである。こうした下で、朝鮮においてはキリスト教に対する抑圧が、台湾においては在来宗教に対する抑圧が行なわれた。

このように、この時期の海外神社は、「外地」、占領地における皇民化政策の拠点、あるいは大日本帝国の海外侵略のシンボルとしての役割を果たした。それ故に、朝鮮や満州で多く見られたように、敗戦とともに、襲撃をうけ、放

火・略奪・破壊の対象となった<sup>(37)</sup>。また、そうでないところも、その機能は全く停止してしまった。

#### 四 今後の課題

以上、海外神社の研究史、実態、時期区分をみてきたが、最後に今後の課題についていくつか気づいた点についてふれておこう。

まず、地域的には、朝鮮や台湾、それに満州(関東州を含む)についてはそれなりの実証的研究がすすんできたが、樺太や南洋諸島、それから中華民国、さらに東南アジアについての研究はまだまだ不足している。

それから、朝鮮や台湾についても、神社についての研究はそれなりの蓄積をもってきたが、神祠や社(祠)については、まだまだ不十分である。とくにこの部分がある意味では現地の人々の風俗・習慣・信仰と密接にかかわる部分であり、海外神社の果たした役割を考える場合、もっと深められなければならない点である。

また、大きくは海外神社についての政策決定の過程、政策決定の場の問題、これもほとんど手がつけられていない。もちろん海外神社といっても、先に三つの時期に区分したように時期によって違いがあり、また日本の「勢力圏」に

入った時期や入り方の問題があり、さらにはそれぞれの地域の自然的・文化的・政治的な違いがある。こうした点を踏まえてのことであるが、海外神社についての政策、政府設置神社の創設や海外神社に関する法規がどのようにして策定されたのか。日本国政府、総督府(庁)、軍の関係、また日本国の政府の中では、内務省・神社院と外務省さらには拓務省、対満事務局、興亜院、大東亜省等の関係。また、こうした機関の混在の中で、必ずしも統一的な政策を打ち出されてこなかった現状を克服するために、内務省のきもいりで一九三七年に出来た海外神社研究会(のち海外神社協会、さらに皇典研究所に吸収)の活動など、一口でいうと、政治的研究がほとんどなされていない。

さらには神社政策を専管した内務省(神社局)・神社院における政策決定の過程、さらには内務省(神社局)・神社院と宮内省、皇典研究所、全国神職会(大日本神祇会)、さらには神社人・神道学者の関係等など、それぞれ断片的には触れられている点であるが、そこに焦点を当てた研究はほとんどなされていないといつてよい。

また、海外神社の神道思想、神道教義については、一人、菅が奮闘している状況であるが、菅が提起しているように、「開拓三神」や「国魂神」に就いての神道思想、神道教学の側面からの研究もまだまだ、深められなければならない。

この問題は近代の国家神道の問題、あるいは現代の問題でもある神道の普遍化、あるいは宗教性の問題とも絡む。

また、これも菅が提起しているように、これまで、それなりに論じてこられた、「朝鮮合邦論」やあるいは「日鮮同祖論」も、この海外神社の問題から深める余地があるようである。

それから、近代日本の植民地支配、勢力圏の拡大と海外神社の位置を考える場合、当時にあつては神社と区別され、宗教と位置づけられた仏教や教派神道、あるいはキリスト教との関連、あるいは比較も重要な問題である。近年、海外神社の研究の進展とあいまってこれらの研究もそれなりの蓄積をもちつつあるが、それらを踏まえた上で、総合的な研究も期待されている。

さらには、海外神社をふくめた日本の諸宗教と植民地支配・帝国の形成の問題は、何も日本の専売特許ではない。キリスト教とヨーロッパ諸国の植民地支配・帝国の形成が、密接な関連をもっていたことは、すでに明らかにされてきたことであるが、さしあたつては、信教の自由や政教分離の概念が成立して以降の、とくに一九世紀から二〇世紀初頭の近代帝国主義成立以降の、ヨーロッパ諸国の植民地支配・帝国の形成と宗教の問題を、日本との関連で比較検討してみることが重要であらう。

(1) 「海外神社」という用語は、小笠原が注(2)の書物を発表してから、一般に定着しはじめたものである(小笠原省三『海外神社史 上巻』海外神社史編纂会、一九五三年、序六頁)。

「海外神社」は、(一)「外地」としての性格を持つ、台湾、樺太、朝鮮、南洋諸島に建てられたもの、(二)「占領地」としての性格を持つ、中華民国や東南アジア、満州などに建てられたもの、(三)いかなる意味においても、日本の施政権が及ばなかった、ハワイ、南北アメリカなどに建てられたもの、の三種類に分類できる。(一)、(二)を「狭義の海外神社」、(三)を含めた場合を「広義の海外神社」とする。本稿は、研究史の部分においてのみ、広義の海外神社を含めて叙述するが、以下は狭義の海外神社を叙述の対象とする。また北海道(蝦夷、沖縄(琉球)は、右記の海外神社にはあたらないが、とくに「内国植民地」とされた北海道(蝦夷)における神社は、海外神社との同義性を強くもっている。この点については、高木博志「官幣大社札幌神社と『拓殖』の神学」『地方史研究』二四五号、一九九三年一〇月参照。

(2) 小笠原省三『海外の神社』並びに「ブラジル在住同胞の教育と宗教」(神道評論社、一九九三年)。

(3) 近藤喜博「海外神社の史的研究」(明生堂書店、一九四三年)。注(1)に記載。

(4) 神社本庁『神社本庁十年史』(一九五六年)の、「序編 終戦前史」の部分。

(6) 岡田米夫「神宮。神社創建史」(神道文化会『明治維新神道百年史』第二巻、一九六六年)の「第二段階 海外神社の創建」。

(7) 中濃教篤『近代日本の宗教と政治』(アポロン社、一九六八年)。同『天皇制国家と植民地伝道』(国書刊行会、一九七六年)。

(8) ほぼ、同時期に、藤谷俊雄は「国家神道の本質」(『文化評論』八九号、一九六九年二月)のち『神道信仰と民衆・天皇制』(法律文化社、一九八〇年)の近代篇第二章「国家神道の形成と軍国主義」の一、二として所収で、村上重良は「国家神道」(岩波書店、一九七〇年)の三章五節「天皇制下の戦争と神社」で海外神社について触れている。

(9) 千葉正士「東亜支配イデオロギーとしての神社政策」(仁井田陸博士追悼論文第三巻『日本法とアジア』、勁草書房、一九七〇年)。

(10) 本稿では、官国幣社格だけではなく、「総督府列格神社」とも言うべき県社、郷社(台湾、道俱進社、府俱進社、邑俱進社(朝鮮)への列格も同義のものとして扱ふ)。

(11) 欄木寿男「朝鮮総督府の神社政策」(『海峡』四号、一九七六年七月)、同「朝鮮総督府の神社政策」(『海峡』五号、一九七七年一月)。

(12) 阿部俊二「日本統治下朝鮮における神社政策の展開」(『九大法学』三五号、一九七八年三月)。

(13) 韓哲曦「日本の朝鮮支配と宗教政策」(未来社、一九八八年)。

(14) 横森久美「台湾における神社——皇民化政策との関連において」(『台湾近現代史研究』四号、一九八二年一〇月)。

(15) 島川雅史「現人神と八紘一字の思想——満州国建国神廟」(『史苑』四三巻、二号、一九八四年三月)。

(16) 矢野暢「南進の系譜」(中央公論社、一九七五年)、「IV在留邦人の生態」の「照南神社の機能」。

(17) 鈴木静夫・横山真佳「神聖国家日本とアジア——占領下の反日の原像」(勁草書房、一九八四年)の第二章第一章「神国日本」の輸出。

(18) 栗田英二「植民地下朝鮮における神明神祠と(ただの神祠)」(崔古城編『日本植民地と文化変容——韓国・巨文島』

御茶の水書房、一九九四年。

- (19) 青野正明「朝鮮総督府の神社政策——一九三〇年代を中心に」『朝鮮学報』一六〇輯、一九九六年七月。

- (20) 山口公一「戦時期朝鮮総督府の神社政策」『国民運動』を中心に『朝鮮史研究会論文集』三六集、一九九八年一〇月。

- (21) 中島三千男「台湾、旧花蓮港庁下における神社の創建について——とくに〈社〉の評価をめぐる——」岩井忠熊・馬原鉄男編『天皇制国家の統合と支配』文理閣、一九九二年、「台湾の神社跡を訪ねて——旧花蓮港庁を中心に」『歴史と民俗』一〇号、一九九三年八月。

- (22) 蔡錦堂『日本帝国主義下台湾の宗教政策』(同成社、一九九四年。

- (23) 菅浩二「併合以前の〈韓国〉の神社」創建論——御祭神論を中心に『(神道宗教』一六七号、一九九七年九月)、同「朝鮮神社」創建計画と初期総督府行政——併合から三・一独立運動まで」(明治聖徳記念学会紀要)復刊二六号、一九九九年四月)、同「朝鮮神宮御祭神論争」再解釈の試み——神社の〈土着性〉とモダンイズムの視点から」『宗教と社会』五号、一九九九年六月。

- (24) 嵯峨井建「建国神廟と建国忠霊塔の建設——満州国皇帝と神道」『(神道宗教』一五六号、一九九四年九月)、同「満州の神社興亡史」(芙蓉書房出版、一九九八年)。「満州の神社興亡史」は膨大な史料の渉猟と聞き取りによって、満州の開拓団を中心とする神社が日本人にとつてどのような意味をもっていたのかを、初めて本格的に分析した力作である。ただし、総論にあたる第一章「満州の神社」で、満州国に建設された神社は「侵略性は薄く、きわめて自足的なものであった」とし、とりわけ「開拓団神社はその、性格が強い」と述べ、それらを「民草の社」と呼んでいる。しかしながら、神社の

「侵略性」は、単にその神社へ朝鮮人や満州人を強制参拝させたかどうかにあるのではない。本書にも随所で触れられているが、「開拓団」の入植そのものが侵略的なものであるなら、その開拓団の団結のシンボルである神社は、その時から「侵略性」を帯びていくのである。

- (25) 前田孝和「樺太神社資料」(皇学館大学神道研究所紀要)一〇号、一九九四年三月)、同「ハワイの神社史」(大明堂、一九九九年)、同「ブラジルの神社——遥か二万キロの彼方にて」(皇学館大学神道研究所所報)四二号、一九九二年一月)。「ハワイの神社史」は、日本の行政権が及んでいない「広義の海外神社」についての労作である。ハワイの神社が、第二次世界大戦中にはアメリカ政府による宗教弾圧を受けたこと、また国家神道の論理の波及が弱く、教派神道の論理が優勢であること等々、日本の行政権が及んだ「狭義の海外神社」や国家神道というもの逆照射して大変興味深い。
- (26) 新田光子「大連神社史——ある海外神社の社会史」(おうふう、一九九七年)。

- (27) 平山洋「朝鮮総督府の宗教政策」(源了圓・玉懸博之編『国家と宗教』思文閣出版、一九九二年)。

- (28) もっとも、この部分は、新田光子「海外神社研究のための一考察」(『ソシオロジ』第二九巻第二号、一九八四年九月)を下敷きにしたものであり、こちらの方が詳しい。

- (29) 神道文化座談会「海外神社をめぐって」(『神道文化』一一号、一九九九年一〇月)嵯峨井建、前田孝和、佐藤弘毅、菅浩二の四氏による座談会。他に本誌には、新田光子「昭和八年の〈大連神社〉——ある家族写真から」、水野昭長「海外神社についての若干の試論」、菅浩二「海外神社の御祭神について——現在までの総括と今後の枠組みについての試論」の三つの研究ノートが載っている。

- (30) 佐藤弘毅「戦前の海外神社」(『海外神社』一巻I——樺太・千島・台湾・

南洋」〔神社本庁教学研究研究所紀要〕二号、一九九七年三月）、同「戦前の海外神社一覽Ⅱ——朝鮮・関東州・満州国・中華民國」〔神社本庁教学研究所紀要〕三号、一九九八年二月、同「戦前の海外神社資産一覽——『宗教団体の在外資産調査』の報告書をもとに」〔神社本庁教学研究所紀要〕四号、一九九九年二月。

(31) 「社」は、一九二四年四月の総務長官通達で、先住民族當時は「高砂族」と呼ばれたの部落名である「社」と紛らわしいときは「祠」の字を充て、「ヤシロ」と呼ばせるようになった。

(32) 神社と社・神祠は認可条件などが区別されていたが、実態としては、神社が本殿・拝殿、手水舎、社務所、鳥居などの施設を完備していなければならなかったのに対し、社・神祠の場合は本殿と鳥居のみのように、いくつかの施設を欠いたものであった。ちなみに、満州の開拓団神社の場合の多くも右記のような施設を完備したものではなかった。

(33) 注(28)参照。

(34) 「朝鮮神宮祭神論争」については、『近代神社神道史』(神社新報社、一九七六年)の第六章「朝鮮神宮祭神問題」、葦津珍彦著・坂本是九註「国家神道とは何だったのか」(神社新報社、一九八七年)の第四部「四」(神社局の思想とその批判者)、赤澤史朗『近代日本の思想動員と宗教統制』(校倉書房、一九八五年)の第五章「戦争と神社」、前掲高木論文(注(1)参照)及び、前掲菅論文(注(23)及び、注(29)参照)を参照。菅は従来の祭神論争の評価、すなわち政府設置神社の祭神が「開拓三神」から「皇祖」天照大神に替わったことは、国家神道の論理の確立＝神社信仰からの変化・逸脱と見る見方を根拠から批判している。菅が主張する、「開拓三神」と「国魂神」を同列におけないこと、台湾・樺太とことなる朝鮮の特異性などは首肯できる点であるが、それでもなお、筆

者は従来の評価の方を取る。菅の主張の実証レベルでの核心は、「国魂神」の発展たる「国魂大神」が、その後、朝鮮や、満州を除く大陸の各地で奉斎されたではないかということである。しかし、ポイントはそこにあるのではなく、政府による「皇祖神＝天照大神」奉斎にあるのである。「国魂大神」奉斎といつても、それは「皇祖神＝天照大神」を前提にした奉斎(合祀)なのである。「国魂大神」の奉斎(合祀)が菅のいう戦時体制期になぜ、朝鮮の国幣小社の昇格の条件になったのか、ということも、この点を考慮する必要があるように思う。

(35) ここでいう、国家神道の論理とは、神々の、皇祖＝天照大神への集中であり、また偉人や功臣を祀る神社化(信仰ではなく道徳の標準)のことをいう。

(36) 西来庵事件では西来庵という斎堂が拠点となり、三・一独立運動の「独立宣言書」の署名者三名は、全員が宗教者であった。その内訳は天道教一五名、キリスト教一六名、仏教二名であった。

(37) 朝鮮においては一九四五年八月一日(二三日の一週間余の間に「神祠・奉安殿に対する放火・破壊」が一三六件と「警察官署に対する襲撃・占拠」などの一四九件に次ぐ多さであった(森田芳夫「朝鮮終戦の記録——米ソ両軍の進駐と日本人の引揚」巖南堂、一九六四年、九四頁)。

〔謝辞〕

本稿作成にあたり、神社本庁教学研究、同資料室、神道文化会の各機関、ならびに新田光子、菅浩二、それに同僚の尹健次の各氏には、たいへんお世話になった。記して謝意を表する次第である。

(なかじま みちお)